

Economic Indicator

Japan

2009/03/27

みずほ総合研究所 経済調査部
 松本 惇(03-3591-1414)
 atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp

主要な経済指標の発表予定と予測

(3/30~4/3)

【来週の注目材料】※ () 内はみずほ総研予想

30日 : 2月の鉱工業生産指数 (前月比▲8.7%、前年比▲37.9%)

31日 : 2月の有効求人倍率 (0.63倍)、2月の完全失業率 (4.3%)

: 2月の全世帯実質消費 (前年比▲5.1%)、勤労者世帯実質消費 (前年比▲5.5%)

: 2月の住宅着工 (季調値年率換算 89.4万戸、前年比▲22.5%)

: 2月の毎月勤労統計

1日 : 日銀短観 (3月調査) 大企業業況判断DI (製造業▲65%Pt、非製造業▲28%Pt)

不良資産買い取り策が具体化されるが、楽観は許されず

今週 23日、米財務省は政府と民間投資家が共同で不良資産を最大1兆ドル買い取る枠組みを発表した。金融安定化が進むとの安心感が強まり、ダウ平均は急上昇した。不良資産を金融機関のバランスシートから切り離せることや、民間投資家の参加で納税者負担が軽減されることも好感されたようだ。日経平均も米景気回復への期待が高まって上昇した。

しかし、本枠組みには問題点も残る。入札価格が低ければ損失が拡大するため、金融機関は売却をためらう可能性がある。また最大1兆ドルという制約の下で不良資産を全て処理できるのか懸念されるが、本枠組みで処理できなかった不良資産については何ら言及されていない。金融市場は依然として楽観が許されない状況にある。实体经济に目を転じて、悪化に歯止めがかかる兆しはみられない。IMFは2009年の世界経済成長率を戦後最悪となる▲1%~▲0.5%に下方修正したばかりだ。国内では2月の輸出数量がほぼ半減(前年比▲45.4%)し、法人企業景気予測調査では製造業の2008年度下期の経常利益は赤字転化が見込まれている。米国をはじめ各国の景気対策の効果が現れ始める夏場にかけて輸出の下げ止まりが期待されるが、先行きは未だ不透明である。

日銀短観は製造業の業況判断DIが過去最悪の水準に

来週は日銀短観に加え、鉱工業生産指数や雇用・消費関連指標などが発表される。日銀短観(4月1日発表)では、内外需要減とそれに伴う大減産などから大企業製造業の業況判断DIは▲65%Ptと過去最悪の水準になる見通しだ。大企業非製造業でも、運輸業が貿易収縮による物流量の減少の影響を受けるなど理由は様々だが、業況判断DIは▲28%Ptと大幅に悪化するとみている。他の注目点としては、非製造業の雇用判断DIがある。大幅な過剰超となれば非製造業でも人員削減が進み、雇用不安が高まって個人消費が一段と悪化することになるだろう。

減産に歯止めはかからず

なお、当社予測の詳細は3月19日リリースの「日銀短観予測」を参照されたい(<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/DI/tankan090319.pdf>)。

30日に発表される 2月の鉱工業生産指数は前月比▲8.7% (1月同▲10.2%) と予想する。輸送機械や化学工業などでは大幅な減産が続くだろう。生産の下げ止まり時期を占う上では、3~4月の生産予測指数や在庫率指数の動きが注目される。

雇用環境は悪化

31日に発表される2月の雇用関連指標は、有効求人倍率が0.63倍(1月0.67倍)、失業率は4.3%(1月4.1%)を見込んでいる。就職率の低下に伴い求職者の増加が加速し、有効求人倍率は低下するだろう。また、失業者の増加から失業率は上昇するとみている。

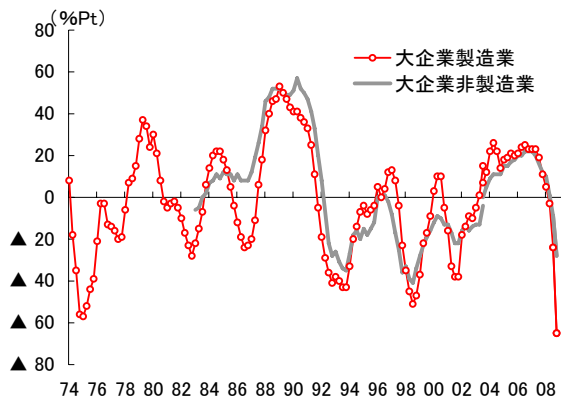
家計消費は低迷が続く

同日発表される2月の家計調査は、全世帯実質消費支出が前年比▲5.1%(1月同▲5.9%)、勤労者世帯実質消費支出は同▲5.5%(1月同▲5.7%)となる見通しだ。所得減に加えて、雇用不安の高まりから消費者マインドは冷え込んでいる。不要不急財を買い控える動きが続いたほか、うるう年だった昨年の反動もあり、実質消費支出は大幅な前年比マイナスとなるだろう。

着工戸数は落ち込む

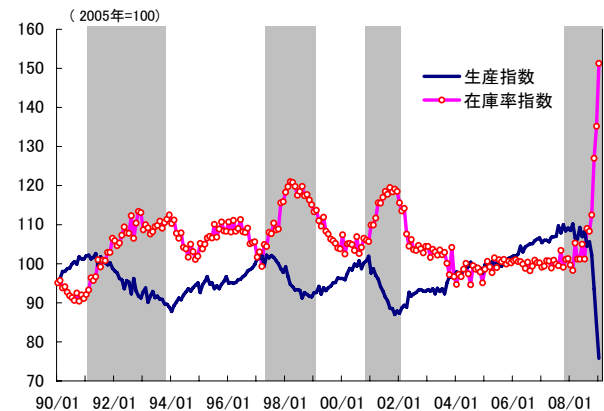
同日発表される2月の新設住宅着工戸数は年率89.4万戸(1月同95.7万戸)を予想している。住宅市場では在庫が積みあがっており、貸家や分譲住宅を中心に着工戸数は前年比▲22.5%と落ち込むだろう。

【図表1 業況判断DIの推移】



(注) 2009年3月調査は当社予測値。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

【図表2 鉱工業指数の推移】



(注) シャドローは景気後退期。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

執筆担当～ 松本惇

予測担当～ 鉱工業生産指数、日銀短観：草場洋方、雇用関連統計：大和香織、

住宅着工、消費関連統計：市川雄介

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：小野亮

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
3/27(金)	米個人所得(2月)	前月比	[▲0.2%]	+0.4%	▲0.2%
	米消費支出(2月)	前月比	[+0.2%]	+0.6%	▲1.0%
	コアPCEデフレーター(2月)	前年比	[+1.5%]	+1.6%	+1.7%
3/30(月)	鉱工業生産(2月速報)	前月比	[▲8.7%]	▲10.2%	▲9.8%
3/31(火)	有効求人倍率(2月)		[0.63倍]	0.67倍	0.73倍
	完全失業率(2月)		[4.3%]	4.1%	4.3%
	実質消費支出(全世帯、2月)	前年比	[▲5.1%]	▲5.9%	▲4.6%
	新設住宅着工戸数(2月)	季調済年率	[89.4万戸]	95.7万戸	100.1万戸
	毎月勤労統計(2月) 名目賃金	前年比	N.A.	▲1.3%	▲0.8%
	米シカゴPMI指数(3月)		[34.0]	34.2	33.3
	米カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		[20.0]	25.0	37.4
	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市、1月)前年比		▲18.5%	▲18.5%	▲18.2%
	週間小売売上高(～3/28) ICSC-GS	前年比	N.A.	▲1.4%	▲1.4%
	レッドブック	前年比	N.A.	▲1.3%	▲1.1%
4/1(水)	日銀短観(3月調査)			12月調査	9月調査
	大企業 製造業 業況判断D.I. (%Pt)		[▲65]	▲24	▲3
	大企業 非製造業 業況判断D.I. (%Pt)		[▲28]	▲9	+1
	09年度大企業全産業設備投資計画 (前年度比)		[▲13.7%]	—	—
	米製造業ISM指数(3月)		[36.0]	35.8	35.6
住宅ローン申請指数(～3/27)	借換		N.A.	6,363.2	4,497.6
	購入		N.A.	267.8	257.1
4/2(木)	10年利付国債入札				
	米製造業新規受注(2月)	前月比	[+1.0%]	▲1.9%	▲4.9%
	米失業保険新規申請件数(～3/28)		[660千人]	652千人	644千人
	米失業保険受給者数(～3/21)		[5,530千人]	5,560千人	5,438千人
20カ国・地域(G20)首脳会合(金融サミット)(ロンドン)					
ECB政策理事会: 50bpの利下げを予想。利下げ後の金利水準や証券買い切りへの言及が注目					
4/3(金)	米非製造業ISM指数(3月)		[41.6]	41.6	42.9
	米雇用統計(3月)				
	失業率		[8.5%]	8.1%	7.6%
	非農業部門雇用者数	前月差	[▲687千人]	▲651千人	▲655千人
	製造業部門雇用者数	前月差	[▲200千人]	▲168千人	▲257千人
時間当たり賃金	前月比	[+0.2%]	+0.2%	+0.2%	
バーナンキFRB議長講演(ノースカロライナ)					
日本概観	<p>経済指標は厳しさが続くが、同時に在庫調整が進展していることも明らかとなろう。鉱工業生産(3/30)については、2月の大幅減産は間違いないが、①在庫がどの程度減少しているか、②3～4月の予測指数が増産計画となるか、が注目。日銀短観(4/1)も足元の業況判断D.I.が大幅に悪化することは避けられないが、在庫判断や需給判断に先行き改善の兆しが表れる可能性がある。一方、雇用関連指標は悪化し、家計調査(3/31)や住宅着工(3/31)は厳しい数字となりそうだ。 (日本総括担当: 山本康雄)</p>				
欧米概観	<p>個人消費(3/27)、企業業況(シカゴPMI3/31、製造業ISM4/1、非製造業ISM4/3)では、今週に続いて悪化に歯止めがかかる動きとなり、やや安心感が広がるとみられる。しかし、雇用統計(4/3)は一段と厳しさを増す結果を示すと予想され、それまで高まっていた期待感が大きく崩れるおそれがある。 (米国経済・金融担当: 小野亮) ECBは50bpの利下げを予想する。BOE、FRBが相次ぎ国債買い切りに踏み切る中、理事会後の質疑応答でのトリシェ総裁のコメントに注目。 (欧州担当: 中村正嗣)</p>				

予想: []はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)、予定は変更になる可能性があります。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。